



平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月9日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名
 コード番号 3186 URL https://www.nextage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部管理部長 (氏名) 北井 茂行 (TEL) 052(228)6914
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	117,836	34.0	3,110	19.7	2,891	13.7	1,986	15.3
29年11月期第3四半期	87,954	38.6	2,598	50.4	2,543	53.9	1,722	59.4

(注) 包括利益 30年11月期第3四半期 1,983百万円(15.3%) 29年11月期第3四半期 1,720百万円(58.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	28.94	27.02
29年11月期第3四半期	29.35	26.93

(参考) 持分法投資損益 30年11月期第3四半期 ー百万円 29年11月期第3四半期 △22百万円

(注) 平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第3四半期	53,001	17,083	32.2
29年11月期	35,523	15,085	42.5

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 17,079百万円 29年 11月期 15,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年11月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しており、平成30年11月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	13.5	3,800	9.4	3,700	12.0	2,500	10.5	36.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年11月期3Q	69,373,200株	29年11月期	67,970,400株
② 期末自己株式数	222株	29年11月期	222株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	68,645,778株	29年11月期3Q	58,697,211株

(注) 平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いており、個人消費・消費者マインドも緩やかに持ち直しております。また、世界情勢につきましても、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、中国を始めアジア新興国等の情勢については、経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動による影響等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、平成29年12月から平成30年8月までの国内中古車登録台数は4,919,528台（前年同期比100.1%）と前年と同水準の結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が2,545,793台（前年同期比98.7%）であり、軽自動車の登録台数は2,373,735台（前年同期比101.5%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、収益改善に取り組むべく、車検・整備設備や買取事業への資本投入を行いサービス提供機会の獲得を行ってまいりました。出店に関しましては、平成30年6月にSUV在庫台数日本一を誇るSUVの大型専門店として「SUVLAND北九州」をオープンし、平成30年7月に総合店として和歌山県に初出店となる「和歌山店」をオープンしました。また、既存店に併設して買取専門店3店舗を出店するとともに、買取店の単独店舗として「西尾店」をオープンしました。正規輸入車ディーラーに関しましては、平成30年6月に初ブランドとなるアウディ正規販売店として、神奈川県でアウディ正規販売店を展開するディーラーであるウエイズインポート株式会社の全株式を取得、社名を株式会社A iと変更し、アウディ正規販売店4店舗の運営をスタートしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,178億36百万円（前年同期比34.0%増）、営業利益は31億10百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益は28億91百万円（前年同期比13.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億86百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、関西地方1拠点（1店舗）及び九州沖縄地方1拠点（1店舗）、これらの併設店として買取専門店2店舗、東海北陸地方に単独店として買取専門店1拠点（1店舗）を出店した一方、関東甲信越地方及び九州沖縄地方の併設店（2店舗）を統合いたしました。また、関東甲信越地方に併設店として買取専門店1店舗を出店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は52拠点（81店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、関東甲信越地方4拠点（4店舗）を出店し、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は12拠点（12店舗）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は64拠点（93店舗）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	9,178	5 (6)	6,084	10,961	6 (9)	6,648	119.4	1 (3)	109.3
関東甲信越地方	22,402	10 (14)	13,725	29,295	14 (22)	17,209	130.8	4 (8)	125.4
東海北陸地方	36,494	23 (32)	27,702	45,671	27 (35)	31,253	125.1	4 (3)	112.8
関西地方	9,115	7 (10)	4,954	19,601	11 (17)	11,993	215.0	4 (7)	242.1
九州沖縄地方	10,763	6 (9)	7,288	12,306	6 (10)	7,757	114.3	— (1)	106.4
合計	87,954	51 (71)	59,753	117,836	64 (93)	74,860	134.0	13 (22)	125.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県

関西地方……………滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点及び買取店を併設している拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は530億1百万円となり前連結会計年度末に比べ174億78百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ126億41百万円増加し、390億10百万円となりました。主な要因は現金及び預金が81億39百万円増加、売掛金が8億16百万円増加したこと及び商品が26億39百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ48億36百万円増加し、139億90百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が27億90百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ51億66百万円増加し、173億52百万円となりました。主な要因は短期借入金が増加したこと及び買掛金が10億37百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ103億13百万円増加し、185億65百万円となりました。主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ19億97百万円増加し、170億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年1月9日の「平成29年11月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,670	14,810
売掛金	3,136	3,953
商品	15,217	17,856
仕掛品	57	62
貯蔵品	126	240
その他	1,162	2,090
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	26,368	39,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,597	7,388
その他(純額)	2,177	3,160
有形固定資産合計	6,774	10,548
無形固定資産	717	886
投資その他の資産	1,662	2,555
固定資産合計	9,154	13,990
資産合計	35,523	53,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,301	3,339
短期借入金	4,813	7,711
1年内返済予定の長期借入金	1,282	1,929
未払法人税等	861	372
賞与引当金	—	271
資産除去債務	4	—
その他	2,922	3,728
流動負債合計	12,186	17,352
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	6,625	16,720
資産除去債務	468	616
その他	156	228
固定負債合計	8,251	18,565
負債合計	20,437	35,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,069	3,132
資本剰余金	5,476	5,539
利益剰余金	6,536	8,410
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,081	17,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	△0	△3
その他の包括利益累計額合計	△0	△3
新株予約権	4	3
純資産合計	15,085	17,083
負債純資産合計	35,523	53,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	87,954	117,836
売上原価	74,071	98,382
売上総利益	13,882	19,453
販売費及び一般管理費	11,284	16,343
営業利益	2,598	3,110
営業外収益		
受取家賃	15	15
補助金収入	—	45
経営指導料	29	—
その他	68	94
営業外収益合計	113	154
営業外費用		
支払利息	52	70
賃貸原価	13	14
支払手数料	75	240
持分法による投資損失	22	—
その他	4	48
営業外費用合計	168	373
経常利益	2,543	2,891
特別利益		
固定資産売却益	8	0
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	18
特別損失合計	—	18
税金等調整前四半期純利益	2,552	2,873
法人税、住民税及び事業税	802	823
法人税等調整額	27	63
法人税等合計	829	886
四半期純利益	1,722	1,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,722	1,986

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	1,722	1,986
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1	△3
その他の包括利益合計	△1	△3
四半期包括利益	1,720	1,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,720	1,983
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。